

中国の電力事情と中国国家電網公司の概要

1. 送電網整備の必要性

- 中国では、近年の経済発展に伴う電力需要の急増によって深刻な電力不足が生じていたが、各発電企業が大規模な発電所建設を急ピッチで推進した結果、全国の総発電設備容量は2006年末には6.22億kWに達し、2020年末には10億kWに達すると予測されている。
- ただし、中国では石炭資源が北部・北西部、水力資源が南西部で豊富なため、それぞれの地域で石炭火力および水力発電所の開発が集中して進められている一方、電力多消費地の東部沿岸部などの他の地域では石炭の輸送能力・コスト、発電所建設用地不足などの要因により大規模発電所の建設が難しい状況にあり、電源と負荷の分布が不均衡となるという問題を抱えている。
- これを解消するために、基幹電力系統を強化し、長距離・大規模送電による広範囲に渡る連系を実現することが必要とされており、中国の2大ネットワーク企業である中国国家電網公司および中国南方電網有限責任公司が中心となって研究を行い、2006年8月からは、さんせいしょうしんとうなん 山西省晋東南変電所（さんせいしょうちやうじし 山西省長治市）～こほくしょうけいもん 湖北省荊門変電所（湖北省荊門市）間の100万V送電線（1回線）の建設プロジェクトが着工されている。

中国の総発電設備容量の推移（実績と見通し）

	2000 年末	2005 年末	2006 年末	2020 年末 (見通し)	< 参考 > 日本の10電力合計 (2005 年度末)
総発電設備容量 (億 kW)	3.19	5.08	6.22	10	2.02

出典：「全国電力工業統計速報」（2007 年 5 月、中国企業連合会 HP）

「中国の電力産業」（2006 年 11 月オーム社発行）

「電気事業便覧」（2006 年版、財団法人日本電気協会発行）

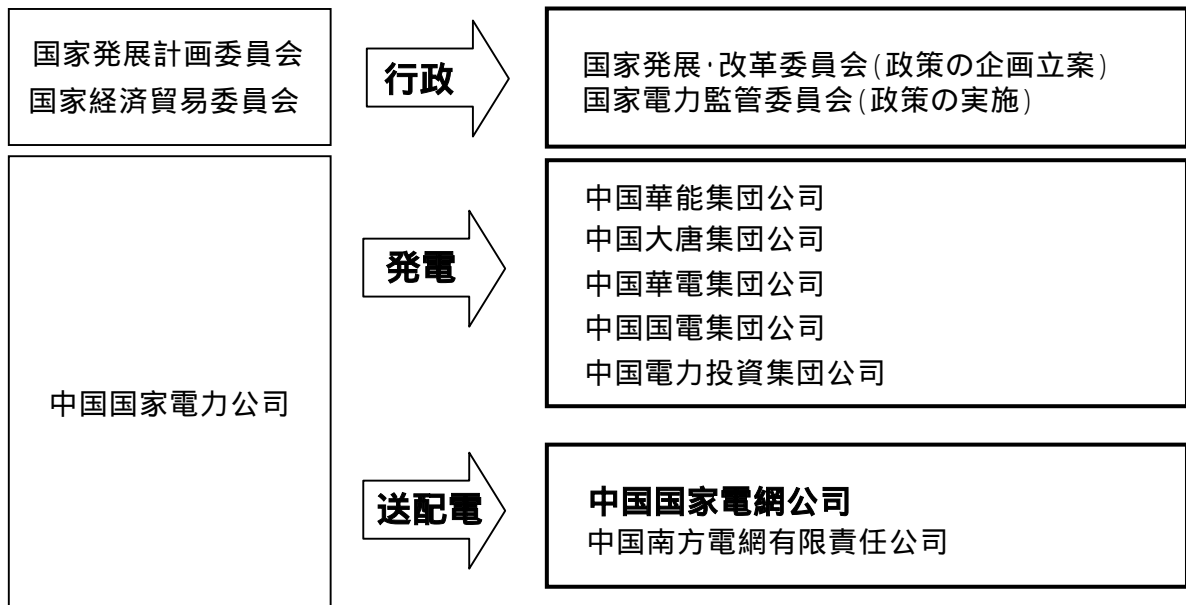
2. 電力組織の改編

中国の電気事業は一元的に国が管理してきたが、1997 年の「国家電力公司」(企業経営機能)の設立、1998 年の「国家経済貿易委員会」(行政管理機能)の設立による「行政と企業の分離」を経て、2002 年 12 月には、「国家電力公司」の所有する発電設備資産および送配電ネットワーク設備資産がそれぞれ 5 つの発電企業および 2 つのネットワーク企業に分割された。

あわせて同年、電気事業の政策立案を担う「国家発展・改革委員会」ならびに政策の実施を担う「国家電力監管委員会」が新設された。

なお、需要家への供給については、省・自治区レベルに設置された電力公司・電網公司(配電会社)を通じて行われる。

中国の電力組織改編



3．中国国家電網公司の概要

(1) 管轄地域

中国国家電網公司およびその傘下のネットワーク企業は、26 の省・自治区・直轄市(中国全土の 88% の面積を占める地域)の送配電ネットワークを管轄している。

管轄地区全体を 5 分割した地域をそれぞれ管轄する 5 つの地域電網公司^(注)と、その傘下にあるネットワーク企業、さらにはチベットの電力網を管理する西藏電力公司を子会社として有する。

(注): 東北電網有限公司 / 華東電網有限公司 / 華中電網有限公司 / 西北電網有限公司 / 華北電網有限公司
参考文献: 「中国の電力産業」(2006 年 11 月オーム社発行)

- | | |
|---------------|-------------------|
| (2) 総 経 理 | リュウゼンヤ
劉 振 亜 |
| (3) 本 社 | 北京市 |
| (4) 設 立 | 2002 年 12 月 |
| (5) 総 資 産 | 1 兆 1,767 億元 |
| (6) 事 業 収 入 | 7,214 億元 |
| (7) 販売電力量 | 1 兆 4,646.6 億 kWh |

(5) ~ (7) についてはいずれも 2005 年の実績値。 出典: Corporate Social Responsibility Report 2005
State Grid Corporation of China

以 上